

令和7年度入学 総合政策学部 一般選抜 前期日程 【解答例】

問1 高度成長期には経済の勢いもあり、企業が学卒の若者たちを新卒一括採用し、安定的に雇用し続けることで広く雇用を行き渡らせていたが、これは生活保障における賃金依存の大きさを意味し、一度乗った雇用のルートを外れることが困難な仕組みだったこと。(117字)

問2 (ア) 50.5

資料(B)によれば、1989年と比べた2019年の非正規雇用の割合は、15～24歳で約2.5倍、25～34歳で約2.3倍と、全世代中で特に若年層の拡大傾向が強いことが分かる。このことは、新卒時のワンチャンスで雇用のルートが固定されがちな仕組みのもとで、若者の生活の不安定化と分断を生んだと考えられる。(150字)

問3 (エ)

問4 戦後日本型循環モデルにおいては、「正社員の父」と「家族を支える母」という分業体制が子どもの教育費や高い教育意欲を支えていたが、経済の低迷、雇用の不安定化等によりこの条件が崩れ、資料(D)に見るように世帯収入の格差が子の学力にも影響する、いわゆる教育格差が顕在化している。家族が教育を支えきれなくなっていると言える。(157字)

問5 資料(E)では、日本の18歳は「どう生きるかを自由に決められる」で6カ国中最低の回答割合を示し、「努力をすれば報われる」なども低い水準にある。ここには、日本の若者の閉塞感や将来への諦め感が見て取れる。一方で「若者への支援は充実している」の回答割合は際立って低く、「高齢者への支援は充実している」との落差が各国中最大であることも、若者の疎外感を示唆する。さらに資料(F)では、一度失敗すると「次がない」という日本の若者が、普通のルールから外れることへの「恐怖」「絶望感」を語っており、スウェーデンのように若い時期の試行錯誤ややり直しが許容されない状況と、そのことへの強い不安とプレッシャーがうかがえる。(300字)

問6 各資料をふまえると、貧富による教育格差や若年層における雇用の不安定化など、若者を取り巻く厳しい状況にもかかわらず、若者への支援が遅れていることが不安や疎外感を生んでいると言える。このため、何より必要な支援策は、家庭の経済状況等に左右されない教育をすべての若者に保障することであると考え。例えば、返還の必要のない奨学金の拡充などである。また、日本の若者は、新卒一括採用という労働慣行によって一度乗ったルールを外れることへの強い恐怖に苦しむ傾向にあることから、スウェーデンのように「やり直しのきく」教育や就労の仕組みの検討も不可欠と考える。例えば、就職に一度つまずいても復帰が可能なきめ細かい就労支援や、非正規雇用者の正規雇用への転換支援などである。加えて、孤立しがちな若者を地域全体で支えるため、専用の相談窓口や居場所づくりなど、若者の不安に寄り添うサポート体制の確立も重要ではないだろうか。(396字)

【出題意図】

- 問1 本学部 AP1 に示す読解力及び文章作成能力を見るものである。
- 問2 同 AP1 に示す基礎的な数学的思考能力及び AP2 に示す情報収集力と問題発見力を見るものである。
- 問3 同 AP1 に示す読解力はもとより現代社会に関する基本的な前提知識を見るものである。
- 問4 同 AP1 に示す読解力、文章作成能力及び AP2 に示す情報収集力と問題発見力を見るものである。
- 問5・問6 同 AP2 の情報収集力とその分析、問題発見と解決に至る論理的思考能力はもとより、AP3 に示す自分の考えを適切に表現できる力、AP1 の文章作成能力などを総合的に見るものである。特に、若者をめぐる社会構造と諸問題を適切に理解し、当事者の生の声も受け止めながら政策的解決を志向する姿勢を通して、本学部の求める総合的な学力を把握するものである。